

## 訓練等給付費に係る暫定支給決定について（盛岡市取扱い）

### 1. 暫定支給決定とは

暫定支給決定は、そのサービス内容等が、支給申請に係る障がい者に適したものかどうかをあらかじめ評価（アセスメント）する期間を設けるための支給決定です。

訓練等給付（共同生活援助及び就労継続支援B型を除く）を利用しようとする障がい者については、本人の希望を尊重しつつ適切なサービス利用を図る観点から、利用を希望する事業について、①当該事業の継続利用についての利用者の最終的な意向の確認、②当該事業の利用が適切かどうかの客観的な判断を行うための期間（暫定支給決定期間）を設定した支給決定（暫定支給決定）を行うこととされています（厚生労働省）。

### 2. 暫定支給決定の対象サービス

- ア 自立訓練（機能訓練、生活訓練、宿泊型自立訓練）
- イ 就労移行支援
- ウ 就労継続支援A型

#### 【暫定支給決定の対象にならないもの】

- ・ 就労継続支援B型
- ・ 基準該当自立訓練（機能訓練・生活訓練） 及び共生型自立訓練（機能訓練・生活訓練）
- ・ あんま・はり・きゅうの養成施設である「就労移行支援（養成施設）」
- ・ 就労定着支援

### 3. 施行開始時期

令和5年9月1日以降に新規申請を受け付けた対象サービス（上記2）について実施します。

### 4. 暫定支給決定期間

暫定支給決定期間については、本来の支給決定期間のうち、最初の2か月以内の範囲で、個別のケースに応じて設定することとし、対象サービスの支給決定時、決定通知書と受給者証に下記の記載を行います。

《決定通知書》

- ・ 支給決定期間のうち ○年○月○日から ○年○月○日までは暫定支給決定期間とする。
- ・ 暫定支給決定期間中のアセスメントにより、市が本支給決定が適切でないと判断する場合は、支給決定を取り消す場合がある。

《受給者証》

- ・ 支給決定期間のうち ○年○月○日から ○年○月○日までは暫定支給決定期間とする。

## 5. 支給決定の判断

(1) サービス提供事業者は、暫定支給決定を受けた利用者と利用契約をしたときは、利用者のアセスメントを行って、暫定支給決定期間に係る適切な個別支援計画を作成し、当該計画に基づき支援を実施します（その際、利用者の障がい特性、適正等を十分に踏まえた個別支援計画の作成が可能となるよう、利用者の家族や関係機関と十分連携する必要があります）。

(2) サービス提供事業者は、以下のア～エを取りまとめた書類（評価結果等）を暫定支給決定有効期間終期の14日前までに、市町村及び当該利用者に指定計画相談支援を提供する指定特定相談支援事業者に提出します。

- ア 暫定支給決定期間内に実施した利用者のアセスメント票
- イ 個別支援計画（本人の継続希望の有無を明確に記載してください）
- ウ 当該計画に基づく支援実績報告書
- エ 当該計画に基づく評価結果報告書（別紙1）

※ア～ウの様式は、任意とします。

※提出期限を厳守くださるよう留意願います。

(3) 利用者が引き続きサービスの継続を希望する場合、市は、上記(2) の評価結果等の内容を精査の上、サービス提供事業者から提出された書類や当該指定特定相談支援事業者のモニタリング結果を踏まえ（必要に応じて聴取りを行います）、本支給決定の適切性（サービスを継続することによる維持・改善効果が見込まれるか否か）を判断します。

- ① 市が、本支給決定が適切でない判断した場合は、市、サービス提供事業者、当該指定特定相談支援事業者及び利用者（必要に応じて家族や関係機関等の参加を求める）による連絡調整会議を開催し、利用者にその旨を説明するとともに、原則、暫定支給決定期間の末日をもって、支給決定を取り消すこととします（利用者あて通知を行います）。
- ② 市が、本支給決定が適切であると判断した場合は、個別支援計画に基づく本来的な訓練に移行します（新たに支給決定を行うことなく、暫定支給決定期間経過後においても、継続してサービスを利用することができます。またその旨を利用者、サービス提供事業者、指定特定相談支援事業所あて連絡します）。

利用者が引き続きサービスの利用を希望しない場合については、原則、暫定支給決定期間の末日をもって、支給決定を取り消すこととします（利用者あて通知を行います）。

(4) その他の留意事項

- ① 暫定支給決定から本支給決定への移行にあたり、当該事業所から改めての契約内容報告書の提出は不要です。また、指定特定相談支援事業所が作成するサービス等利用計画案及び本人からの申請書類も、改めて提出する必要はありません。
- ② 就労継続支援A型の雇用契約を締結するにあたっては、まず暫定支給決定期間の雇用契約を締結し、期間終了後に改めて期間の定めのない雇用契約を締結してください（暫定支給決定初日から期間の定めのない雇用契約を締結し、その後本支給決定に至らなかった場合、当該利用希望者に解雇予告手当を支払う義務が生じるため）。

- ③ 利用者は、暫定支給決定期間経過後に、引き続き同一事業の暫定支給決定を受けることはできません。
- ④ 利用者は、暫定支給決定期間経過後に、暫定支給決定期間中に利用した事業所以外の事業所を利用することができます。

## 6. 就労継続支援 A 型の暫定支給決定に係る特例

### (1) 概要

以下のいずれの要件も満たすときは、暫定支給決定を要しないこととします（ただし、利用者本人が暫定支給決定を希望したときを除く）。

- ① 採用（選考）時に、あらかじめ申請者の心身の状況、生活環境等についてアセスメントを行っており、暫定支給決定の必要がないと認められること。
- ② 雇用期間の定めのない雇用契約を締結する予定であること。

### (2) 手続き

市役所へのサービスの支給申請の際に、以下のすべての書類を添付してください。なお、以下はいずれもサービス提供（予定）事業者が作成し、利用（予定）者に交付するとともに、当該利用（予定）者に指定計画相談支援を提供する指定特定相談支援事業者に提出してください。

- ① 就労継続支援 A 型事業所に係るアセスメント報告書（別紙 2）
- ② 採用通知書など、採用予定及び雇用期間の有無が分かる書類
- ③ アセスメント票（任意様式）

※サービス提供事業者が、利用予定者の希望する生活や課題等を把握するために、その有する能力、置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を行い、その結果をまとめたもの。

### (3) 提出書類の評価及び支給決定

市役所では、上記(2)の提出書類の内容を精査し、暫定支給決定が不要であると認めるときは、有効期間始期（月途中の場合は当該日が属する月の末日までの期間）に 1 か月から 1 年を加えた機関の範囲で必要な期間の支給決定を行います。

